

(資料1) ソ連の歴史について (略年表)

1917年11月	「10月社会主義革命」
1918年夏～20年	干渉戦争 (英、仏、独、伊、米、日など14カ国) 「戦時共産主義」
1919年3月	コミンテルン創立
1920年2月	エストニアとの講和条約
1920年11月	資本主義諸国の中で国際的存立をかちとった新しい一時期へ
1921年3月	「新経済政策」の開始 (割当徴発から「穀物税」への移行)
1921年10月	「新経済政策」の展開 (市場経済の正面からの承認)
1922年4月	イタリア・ジェノバでの国際経済会議に参加
1922年4月	ドイツとの国交確立 (ラパッコ条約)
1922年12月	ソ連邦結成
1924年1月	レーニン死去
1929年～30年	スターリン、上からの強制的・全面的な農業集団化を強行
1935年～38年	大量弾圧の開始
1939年8月	ヒトラー・ドイツと不可侵条約 (勢力範囲を決めた秘密議定書)
1939年9月	ドイツがポーランド侵略、第二次世界大戦の開始 ソ連、ポーランドの東半分を占領
1940年7月	バルト3国の併合
1941年6月	ドイツがソ連侵略開始
1943年6月	コミンテルンが解散
1945年5月	ドイツが無条件降伏
1945年8月	ソ連、対日参戦、千島列島と歯舞・色丹の占領 (～9月)
1945年～56年	国際法違反のシベリア長期抑留
1947年9月	コミンフォルム結成、干渉主義の道具に (56年4月、解散)
1950年1月	コミンフォルム、日本共産党への干渉
1951年8月	コミンフォルム、日本共産党への干渉 (第2次)
1953年3月	スターリン死去
1956年2月	ソ連共産党第20回大会、フルシチョフが「スターリン批判」
1964年4月	日本共産党への公然たる干渉攻撃開始
1968年8月	チェコスロバキア侵略
1979年12月	アフガニスタン侵略
1984年12月	核兵器全面禁止・廃絶の「日ソ両党共同声明」
1985年3月	ゴルバチョフ書記長選出、「新しい思考」(87年)と干渉主義
1989年	東欧の旧体制が崩壊
1991年8月	ソ連共産党が解散
1991年12月	ソ連邦が解体

(資料2) 日本共産党の自主独立の歴史について (略年表)

**(「50年問題」と自主独立路線の確立)**

- 1950年1月6日 コミンフォルムが第1次干渉  
6月6日 米占領軍司令部、日本共産党中央委員の公職追放を指令  
6月7日 徳田・野坂分派、宮本ら7人の中央委員を排除して非公然体制に移行、中央委員会が解体される  
9月 宮本ら排除された中央委員が中心に全国統一委員会を結成  
9月 ソ連・中国の指示のもとに干渉者の出先機関として「北京機関」が結成される
- 1951年4～5月 モスクワで、スターリンらが徳田・野坂分派に「51年文書」と武装闘争の方針を押し付ける  
8月10日 コミンフォルムが第2次干渉、徳田・野坂分派を「認知」  
10月 徳田・野坂分派が「5全協」と称する会議を開き、モスクワでつくられた「51年文書」と武装闘争の方針を採択
- 1953年 スターリン死去(3月5日)、徳田球一死去(10月14日)
- 1955年7月 「6全協」開催、不正常的な会議だったが、統一回復の第一歩
- 1957年10月 第15回拡大中央委員会、「50年問題」の総括の結論  
10～11月 党代表団、ソ連・中国を訪問。ソ連・中国は総括に反対
- 1958年7～8月 第7回党大会。党の統一回復、自主独立路線の確立

**(ソ連の干渉攻撃とのたたかい)**

- 1959年2月 ソ連共産党第21回臨時大会に出席した党代表団、日本の政党として初めて南千島返還を要求
- 1960年11～12月 81カ国共産党・労働者党代表者会議で自主独立の立場で奮闘
- 1961年7月 第8回党大会で党綱領確定  
9月、10月 ソ連共産党綱領草案の日本に関する誤った記述を改定させる  
10月 ソ連共産党第22回大会で、アルバニア批難への同調を拒否
- 1963年2月 5中総、ソ連共産党を「前衛」とする重大な誤りを含む決議  
8月 米英ソが部分核停条約調印  
8月 ソ連、原水爆禁止世界大会に同条約を押し付けようとする。党は反対の立場を明確にしつつ、原水禁運動としては核兵器廃絶での大同団結を呼びかける。社会党・総評指導部は分裂強行  
10月 7中総、5中総の誤りを根本的に是正し、世界情勢の的確な分析(各個撃破政策)とともに自主独立の立場の堅持を強調
- 1964年4月 ソ連共産党、日本共産党の路線に全面的批難をくわえた書簡を送りつけ、この書簡を7月18日に一方的に公表  
5月 志賀義雄、国会で部分核停条約批准に賛成、ソ連は全面支持

- 8月 日本共産党、ソ連共産党に返書を送り、全面的な反論
- 10月 フルシチョフ解任、ブレジネフ指導部に交代

### （ソ連、中国・毛沢東派の干渉攻撃との闘争）

- 1966年2～4月 日本共産党代表団、ベトナム、北朝鮮、中国を訪問  
毛沢東との会談は決裂。「文化大革命」が発動される
- 1966年10月 第10回党大会、「2つの戦線での闘争」を決定
- 1967年2月 中国・毛沢東派の公然とした干渉攻撃が開始される
- 4月 「極左日和見主義者の中傷と挑発」で、武力革命論を全面論破
- 10月 「今日の毛沢東路線と国際共産主義運動」で、「文化大革命」の本質も含め、干渉者たちの主張と行動を徹底的に批判
- 1968年1月 日ソ両党会談、ソ連、反党分派との絶縁を約束。干渉は続く
- 8月 ソ連など5カ国軍隊が、チェコスロバキア侵略。  
科学的社会主義の原則に立って、侵略行為を徹底的に批判
- 1979年12月 日ソ両党首脳会談、ソ連は過去の干渉の誤りを認める

### （覇権主義とのひきつづく闘争と歴史の審判）

- 1979年12月 ソ連、アフガニスタンを侵略
- 1980年2月 第15回党大会で、ソ連の侵略を徹底的に批判
- 1981年5月 ソ連、「80年代の平和綱領」への支持を求める書簡を各国に送りつける。書簡は、アフガン侵略の無反省、核軍拡競争助長の「軍事力均衡」論の立場に立ち、核兵器全面禁止など世界平和の重要問題を欠落させたもの
- 6月 「真の平和綱領のために」を発表、ソ連の「平和綱領」の根本的誤りを批判、世界平和の基本課題を明らかにする
- 1984年12月 日ソ両党首脳会談、核兵器全面禁止・廃絶の「共同声明」。  
「共同声明」は世界の反核平和運動の発展に意義をもったが、ソ連は、誠実に具体化しようとする態度をとらなかった。
- 1985年9月 関係正常化のための日中両党会談、中国側は「お互いに水に流そう」と提案、干渉の誤りを認めず
- 1989年6月 中国の政府と軍、天安門広場にあつまった学生・市民たちに武力弾圧、党はこれをきびしく批判
- 1991年8月 ソ連共産党の解体
- 9月1日 党声明「大国主義・覇権主義の歴史的巨悪の党の終焉を歓迎」
- 1998年6月 中国共産党との関係正常化。干渉の過ちを認め、「真剣な総括と是正をおこなった」と共同文書に明記
- 7月 日中両党首脳会談